

人・農地プラン作成事業の推進に向けて

平成 24 年 5 月 東広島市

1 要 旨

本市の農業振興に向けて、「人・農地プラン作成事業」の推進方針を整理するものです。

2 目 的

事業の目的は、次のとおりです。

- ①地域で「地域農業のあり方」について話し合う機会の創出
- ②地域の中心となる経営体（個人、法人、集落営農）の確保
- ③地域の中心となる経営体への農地集積

3 募 集

(1) 募集単位

募集単位は、概ね大字以上とします。（大字内の全ての農区の参加を要件とするものではありません。）

(2) 募集期間

平成 24 年 6 月 18 日（月）～29 日（金） ※応募状況等によっては追加募集する場合があります。

(3) 応募条件

本事業に応募するには、地域において、話し合いの出席、農地の確認、アンケートの配布回収等の協力体制を構築することを条件とします。

応募条件を満たした地域については、原則としてすべて採択し、人・農地プランの作成に取り組むこととします。

(4) 応募方法

応募を希望する農区、新規就農者等は、担当の農業委員へ平成 24 年 6 月 8 日（金）までにご相談ください。 ※担当農業委員の連絡先は別紙を参照

農業委員により、それぞれの大字等の中の意向を集約し、応募の是非を調整します。

【応募までの流れ（イメージ）】

地域（概ね大字単位）

1 説明会への出席

あ農区

い農区

う農区

え農区

担い手

新規就農者

農地・水

中山間

2 農区内等での検討

~~あ農区~~

~~い農区~~

う農区

え農区

担い手

新規就農者

農地・水

~~中山間~~

3 担当農業委員への相談

農業委員による調整（とりまとめ）

4 応募の申込み

農業委員を通じての応募

【応募に向けた農区長等の検討内容（イメージ）】

【ステップ1】

各集落で、次の項目について検討いただき、該当があれば、ステップ2へお進みください。

- ・集落の状況等から、地域農業のあり方や将来について、話し合う必要性はありますか。
- ・高齢化等で農地を他者に預けたいという人はいますか。
- ・農地を預かって営農規模を拡大していきたいという人等はいますか。
- ・農業集落法人化や機械の共同利用等について検討しておられますか。
- ・新規就農を希望している人や新規就農者に農地を預けてもいい人はいますか。



【ステップ2】

次の項目すべてに該当すれば、担当の農業委員にご相談ください。

- ・集落内の話し合い又は意向確認はできますか。
- ・アンケートの配布・回収等の協力はできますか。
- ・検討地域全体（大字等）の話し合いにどなたかが代表で参加できますか。
- ・その他、農地の確認等の協力体制は構築できますか。

【応募に向けた農業委員の調整・確認内容】

担当区域の応募について、次の項目等を参考に、応募者等と調整していただきます。

【話し合いの必要性】

- ・地域農業のあり方や将来について話し合った方がいい集落はないか。
- ・人・農地プランの作成を希望する集落や農家等がいるか。

【応募条件】

- ・検討地域内の概ねの集落等の参加が見込まれるか。
⇒参加が少ない場合は、隣接する地域と併せての検討はできないか。
- ・話し合い、アンケート、意見集約等の協力体制の構築は可能か。
- ・検討地域内に市街化区域を除いた農地が概ね10ha以上あるか。
⇒隣接する地域と併せての検討はできないか。
- ・人・農地プランの策定年度は平成24年度・25年度のいずれを目指すか。
- ・検討単位の代表者は誰が適当か。

4 人・農地プランの作成までの流れについて

人・農地プランの作成方法は、地域の実情等を踏まえ、可能な限り柔軟に対応しますが、基本的には次のような流れで取り組みます。

【地域内での作業】

1 事前打合せの実施

作成地域決定後、速やかに検討地域の農業委員、農区長等と市・関係機関で事前の打合せを行います。

【内 容】

- ・意見交換会の開催方法、メンバー等の確認
- ・事前アンケートの内容及び配布・回収方法の確認
アンケート内容：地域農業の将来、地域で今後すべきこと、自身の農業経営についてなど
配布・回収方法：農区長等による配布・回収
配布時期（目安）：7月中旬以降
回収時期（目安）：7月下旬以降
- ・地域の中心となる経営体及び候補者の確認
- ・その他、事前調整等が必要な事項の確認等



2 アンケートの集計等

各集落のアンケート回収後、農業委員を通じて、市へ提出いただきます。
市は、アンケートの集計等を行い、第1回意見交換会の資料作成を行います。

【内 容】

- ・預けたい農地の一覧表マップ
- ・地域の中心となる意向のある経営体のリスト
- ・地域農業の将来、今後すべきことなど



3 第1回意見交換会の開催 ※市主催

アンケートの集計や資料作成が出来たら、第1回の意見交換会を開催します。

【内 容】

- ・事業概要の説明
- ・検討体制・作成方法の確認
- ・アンケート結果の説明
- ・意見交換（今後の地域農業のあり方等）



4 地域主催の会合（必要回数）

代表者や農業委員を中心に、原案の作成に向けて必要な調整・意見交換を行ってください。
集落法人化、農業参入企業への集積の検討など、必要に応じて市・関係機関も出席します。
適宜、検討状況を各集落に持ち帰り、確認や合意形成等を進めてください。
地域として合意が形成され、原案のたたき台ができれば、代表者又は農業委員から市へ提出ください。

【内 容】

- ・今後の地域農業のあり方の確認
- ・地域の中心となる経営体となる意向の確認（いない場合どうするかを検討）
- ・地域の中心となる経営体に農地を預けたい意向の確認
- ・その他の農業者の今後の取組み等
- ・各集落単位での確認結果の集約・調整
- ・農地の出し手と受け手の間の調整 など



5 第2回意見交換会 ※市主催

地域でとりまとめられた原案のたたき台をとりまとめ、原案及び農地利用図を作成し、関係機関と協議したうえで、意見交換会を開催します。

【内 容】

- ・原案の確認
- ・市・関係機関の意見等との調整



6 各集落単位での最終確認

原案について、各集落で最終確認を行ってください。

修正点等があれば、期限までに代表者又は農業委員等にご連絡いただき、再度、必要な調整を行います。



7 原案の完成

原案に農地集積協力金の対象者が掲載されている場合は、合意書（経営転換協力金）又は同意書（分散錯圃解消協力金）を提出してください。

【市全体での作業】

8 各地域の原案のとりまとめ

各地域の原案の完成後、市で1つの人・農地プランとしてとりまとめます。



9 検討会の開催

関係機関、農業者代表等による検討会を開催し、原案の妥当性等を審査・検討します。



10 市として正式決定

検討会で適当と判断されれば、人・農地プランを正式決定します。

※作成の目標時期について

今年度、募集する地域のプラン作成時期は、平成24年9月又は平成25年9月のいずれかとします。その選択については、以下の考え方を基本とします。

【平成24年9月】

- ・既に大字等の大半を集落法人等の担い手が集積しており、円滑なプラン作成が見込まれる場合
- ・平成24年度中に法人を設立、新規就農者の経営開始予定があり、地域の協力が得られる場合

【平成25年9月】

- ・上記以外の場合

5 農地集積協力金について

(1) 交付要件

交付要件については、国の定めるもののほか、次に掲げるとおりです。

①対象農地

農地利用集積円滑化団体に白紙委任される同年度に利用権設定が確実に行われる農地

②農地利用集積円滑化団体への委任期間

10年

③地域の中心となる経営体を利用権設定する期間

10年

(2) 経営転換協力金について

交付対象者（農地の出し手）が東広島市農地利用集積円滑化団体に白紙委任している交付要件を満たした交付対象地域内の農地の面積（畦畔含む。）に応じて、次の金額を交付します。

[利用権設定を行う面積]	[交付単価]
0.5ha 以下	: 30 万円／戸
0.5ha 超 2.0ha 以下	: 50 万円／戸
2.0ha 超	: 70 万円／戸

(3) 分散錯圃解消協力金について

交付対象者（農地の出し手）が東広島市農地利用集積円滑化団体に白紙委任している交付要件を満たした交付対象地域内の農地の面積（畦畔含む。）に応じて、次の金額を交付します。

利用権設定を行う面積 10a あたり 5,000 円

6 スケジュールについて

主なスケジュールの目安は以下の通りです。

	市	地 域	
		24 年 9 月作成	25 年 9 月作成
5月	●事業説明会の開催（14～16 日）	●説明会への参加 ●応募に向けての検討	●説明会への参加 ●応募に向けての検討
6月	●取組地域の募集（18～29 日）	●応募	●応募
7月	●事前打合せの開催（中旬以降） ●アンケートの分析	●事前打合せの参加 ●アンケート配布（中旬） ●アンケート回収（下旬）	●事前打合せの参加 ●アンケートの配布 ●アンケートの回収
8月	●第 1 回意見交換会（下旬）	●第 1 回意見交換会の参加 ●集落・地域での会合（必要回数）	
9月	●第 2 回意見交換会（下旬）	●第 2 回意見交換会の参加 ●白紙委任（出し手）の提出	
10月	●検討会の開催 ●計画決定		
11月	●利用権設定の受付（1～30 日 農業委員会） ●第 1 回意見交換会	●委任契約の締結（出し手） ●利用権設定手続（受け手）	●第 1 回意見交換会の参加 ●集落・地域での会合（必要回数）
12月	●利用権設定の公告（27 日 農業委員会）		
1月		●農地集積協力金の申請 ●規模拡大加算の申請	
2月			
3月		●農地集積協力金の交付 ●規模拡大加算の交付	
翌年度 9月	●第 2 回意見交換会（下旬）		
10月	●検討会の開催 ●計画決定		
11月	●利用権設定の受付（農業委員会）		●委任契約の締結（出し手） ●利用権設定手続（受け手）
12月	●利用権設定の公告（農業委員会）		
1月			●農地集積協力金の申請 ●規模拡大加算の申請
2月			
3月			●農地集積協力金の交付 ●規模拡大加算の交付

※平成 25 年度のスケジュールは、人・農地プラン、農地集積協力金、規模拡大加算等の各制度が、現行通り継続されることを前提としています。

※このスケジュールは、説明会時点での目安です。今後、変更される場合があります。

7 市及び関係機関の支援体制について

人・農地プランの作成に向けて、市及び関係機関の支援体制及び窓口は次のとおりです。

- 【東広島市】 農 林 水 産 課**：西条町、八本松町、志和町、高屋町の窓口、意見交換等の支援
082-420-0939
- 園 芸 セ ン タ ー**：新規就農者、園芸等の認定農業者の窓口、意見交換等の支援
082-433-4411
- 各支所産業建設課**：各支所管内の窓口、意見交換等の支援
（黒瀬）0823-82-0214 （福富）082-435-2302 （豊栄）082-432-4160
（河内）082-437-2901 （安芸津）0846-45-1623
- 農 業 委 員 会**：各農業委員の窓口、各農業委員の支援、農地及び遊休農地の確認
082-420-0972
- 【広 島 県】 西部農業技術指導所**：集落法人化、農用地利用改善団体設立等に関する支援
082-420-9668
- 西 部 畜 産 事 務 所**：畜産関係者への集積等に関する支援
082-423-2441
- 【 J A 】 J A 広 島 中 央**：管内の集落等の意見交換等の支援
（担い手支援センター） 082-423-5913
- J A 芸 南**：管内の集落等の意見交換等の支援
（総 合 推 進 室） 0846-45-1594
（担い手推進センター） 0846-45-3360

8 その他

(1) 応募地域が少ない場合の対応

応募地域が少ない場合は、市の方から「今後の地域農業のあり方」についての話合いの呼びかけを、農業委員・農区長に働きかけを行う場合があります。

(2) 応募地域が多い場合の対応

応募地域が多い場合は、隣接する応募地域との一体的な検討をお願いする場合があります。

9 Q & A

(1) 人・農地プランについて

- 人・農地プランは必ず作成しないといけないものか。

⇒ 人・農地プランの作成は任意です。

高齢化や耕作放棄地の増加等の課題がある（見込まれる）地域においては、この事業をきっかけとした地域の話合いを検討していただきたいと思います。

なお、農地集積協力金、青年就農給付金、スーパーL資金び当初 5 年間の無利子化などの各種メリットを受ける場合は作成が必要です。

- 地域で話し合った結果、諸々の事情で計画としてまとまらなかった場合はどうなるのか。

⇒ 人・農地プランに、国が定めた要件を満たした記載ができない場合は、各種支援制度の対象にはなりません。

ただし、国の要件に満たなくても、将来の新規就農者や農業参入企業の誘致等に向けて、地域で優良農地を集積していくといった話がある場合などは、関係機関で引き続き支援していきます。

- 募集単位は、なぜ大字単位なのか。それより小さな集落単位ではダメなのか。

⇒ 国が本事業の目的としている 10～30ha の担い手育成を効果的に行うこと、事業期間（2 年間程度）内に、希望されるすべての地域で人・農地プランが作成できる範囲等を考慮し、概ね大字以上としています。

●プラン作成に向けて検討する単位が大字では広すぎないか。

⇒ プラン作成に向けて検討する単位は、応募いただいた概ね大字の範囲で、本事業に取り組む集落等の関係者等にお集まりいただき、ご検討いただきます。

ただし、個別の検討事項を話し合う単位については、応募いただいた集落等の単位を基本に班等に分かれて、地域の実情に応じて話し合いをしていただくことを予定しています。

(2) 農地集積協力金について

●人・農地プランの決定より前に利用権設定した農地は、農地集積協力金の対象とならないのか。

⇒ 人・農地プランの市としての決定より前の利用権設定については、対象になりません。

●農地の出し手の自作地の全てを受け手が預かれない場合は、経営転換協力金は対象とならないのか。

⇒ 経営転換協力金の対象にはなりません。分散錯圃解消協力金は要件を満たせば対象になります。

●現在、利用権設定している農地を解約して、他の経営体に利用権設定しても農地集積協力金の対象となるか。

⇒ 利用権設定を解約することは、受け手（利用権設定を受けていた経営体）の計画的な経営を妨げることから好ましくありません。

なお、制度的にも、経営転換協力金は、他の農業者に、利用権を設定している農地又は農作業を委託している農地を除いて、すべての自作地を白紙委任することとなっております。

また、対象農地は、白紙委任した日の 1 年前の時点から、所有権に基づき自らが継続して耕作していた農地でないといけなことから、利用権設定を解約しても、すぐには農地集積協力金の対象にはなりません。

(3) 規模拡大加算について

●人・農地プランに掲載し、利用権設定を受けた農地の全てが、規模拡大加算の対象となるのか。

⇒ 規模拡大の対象となる農地は、利用権設定した農地のうち、農振農用地に限ります。

よって、農振白地の農地は、利用権設定をしても規模拡大加算の対象とはなりません。

平成 年 月 日

東広島市長 様

申請者 住 所

氏 名

㊟

電話番号 () ー

農業委員名

㊟

人・農地プラン作成事業 応募申請書

人・農地プラン作成事業について、下記のとおり応募します。

1 人・農地プラン作成に向けて取り組む範囲について

対象大字名：

対象農区名：

対象となる新規就農者名：

2 人・農地プラン作成の目標時期について

平成 () 年 9 月

3 添付資料

対象範囲の地図

人・農地プラン 原案 《記入例》

() 町 () 地区

1 地域農業の5年後のあるべき姿・理想像

次の取組みを通して、持続的な営農活動に向けた基盤が整備されている。

- (集落) 集落営農組織を立上げ、農作業の受委託や農業用機械の共同利用を行っている。
- (集落) ほ場整備にとりかかり、後継者が帰農する環境が整備されている。
- (集落) 担い手を中心に、肥料や農薬等の共同購入や農業用機械の共同化が図られている。
- (集落) 個々の農家の赤字経営からの脱却に向けて、集落農業法人の設立に取り組んでいる。
- (集落) 直売所を活用した地産地消に取り組み、高齢者が生きがいをもって営農している。
- (集落) 営農・維持管理作業を請負う定年帰農者による組織が設立され、耕作放棄地が削減されている。
- (集落) シバザクラ等の被覆植物の植栽され、畦畔の草刈り作業の労働力が軽減されている。
- (集落) 集落周辺に防護柵を連携して設置し、鳥獣害被害が減少している。
- (集落) 集落内の認定農業者への利用権設定により、後継者のない農業者の農地が集積されている。
- (集落) 地区外からの新規就農希望者を受け入れて、地域内農業者と共同で野菜栽培に取り組んでいる。
- (集落) 農業参入企業の受入れに向けて、農地を集積し、保全をしている。
- (集落) 地元産の農産物を使った祭りを発展させ、集落への集客を図っている。
- (集落) 完熟堆肥など有機物の施用によって、環境保全の営農活動を推進している。

2 5年間に取組む具体的な事項

取組事項	対応	具体的な取組み	実施時期	実施主体	優先順位
集落法人化	○	●●集落及び◆◆集落で、担い手の●●氏を中心とした集落法人の設立に向けて取り組む。	H26	●●集落 ◆◆集落	1
集落営農の推進	○	△△集落で、肥料等の共同購入や機械の共同利用に向けた組織の設立に向けて検討する。	H25	△△集落	2
ほ場整備	○	■集落では、後継者の帰農に向けて圃場整備に向けた話し合いを開始する。	H26	■集落	5
農地の集積	○	××農区では、隣接する担い手の農事組合法人●●への農地の集積を促進する。	H25～ h28	××農区	3
複合化					
6次産業化					
高付加価値化					
新規就農の促進	○	◇◇集落では、新規就農者の受入れに向けて関係機関と連携するとともに、優良農地の確保・斡旋に取り組む。	H27	◇◇集落	4
その他					

3 プラン作成者一覧

代表者名		農業委員名	
参加集落等名	◆◆農地・水をまもる会、●●集落、◆◆集落、△△集落、■集落、◇◇集落、××農区		
参加者名			

地域農業の将来（人と農地の問題）に関するアンケート調査（案）

東広島市

この地域の農業に関して、みんなで考えましょう。

◇全国の農業をめぐる状況をみると、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などで、5年後、10年後の展望が描けない地域が増えています。皆さんの地域・集落はいかがでしょう。

◇この地域・集落に暮らす農家の皆さんに、農業の将来、とくにどのような経営体を中心となって地域農業を引っ張っていくのか、どうやって中心となる経営体に農地を集めていくのか、といった「人と農地の問題」について、真剣に考えていただきたいと思います。

◇今後、この地域・集落の方に話し合っていていただく予定ですが、このアンケートはその際の参考資料を準備するためのものです。

◇アンケートは、平成24年 月 日までに、 に提出をお願いします。

名 前	
農区名	
あなたの経営の種類	<input type="checkbox"/> 兼業農家、 <input type="checkbox"/> 専業農家、 <input type="checkbox"/> 法人構成員、 <input type="checkbox"/> その他（ ）
年 齢	<input type="checkbox"/> 45歳未満、 <input type="checkbox"/> 45歳～59歳、 <input type="checkbox"/> 60歳～79歳、 <input type="checkbox"/> 80歳以上

次の質問について、該当するものに「○」を記入し、必要に応じて空欄に記入してください。

問1 あなたの地域・集落の農業（人と農地）は、放っておくと10年後にどのようなになっていると思いますか。

- ①問題のない状態（耕作放棄地は発生せず、各世代の農業者によって持続的な農業が営まれている）
- ②農地が利用されず、耕作放棄地が増加する
- ③地域を支える安定した経営体（個人、集落法人等）がない
- ④その他（ ）

問2 あなたの地域・集落の農業（人と農地）を持続可能なものとするために、今後5年間にどのような取り組みが必要と思いますか。

- ①何もしなくてよい
- ②既に存在する地域の中心となる経営体（個人・法人・集落営農）に農地を集積し、そこに青年就農者（新たに就農する若い人）が参加していくことが必要
- ③集落法人を設立し、そこに農地を集積したり、青年就農者が参加したりすることが必要
- ④集落内の優良農地を集積し、そこに集落外の経営体（個人・法人・企業等）を誘致することが必要
- ⑤大型の農業機械が入れるように圃場整備に取り組むことが必要
- ⑥その他（ ）

問3 あなた自身の経営（個人・法人・集落営農）を今後どうしていくおつもりですか。

（1）農地に対する考え方

- ①農地の受け手となり規模を拡大していく
- ②現状維持
- ③農地の出し手となる（人に預ける）

※裏面もご記入ください。

(2) 後継者に対する考え方

- ①後継者のめどはついている
②後継者のめどはついていない

(3) 農業機械に対する考え方

- ①更新時期が来たら個人で買い替える
②共同利用を進めたい
③更新はしない
④その他（

(4) 今後のご自身の経営上、必要と考える取り組み

- ①農地の規模拡大
- ②生産コストの低減
- ③経営の複合化（新たな作物の導入など）
- ④6次産業化・高付加価値化（加工や直販など）
- ⑤現状維持

問4 今後、あなたの地域（概ね大字単位）で、地域農業の将来に向けての話し合いを行います。参加を希望されますか。

- ①希望する
②頼まれれば参加してもよい
③希望しない（理由：

問5 このアンケートの回答内容の地域・集落での話し合いの際の取扱いについて、問1・問2については名前を公開せず、問3・問4については、意向の正確な確認や、円滑な話し合いの促進の観点から公開しようと思います、いかがですか。※集落の話し合いの参加を希望される場合は、①か②を選択ください。

- ①問3・問4ともに名前を公開してもよい
②問4についてのみ名前を公開してもよい
③名前は一切公開してはいけない